

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド 社会基盤株 マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および 店頭登録株式（DR（預託証券）を含み ます。また、上場予定および店頭登録予 定を含みます。）およびインドの企業の DR	
	ダイワ・ブラジル 社会基盤株 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式（DRを含みます。また、 上場予定および店頭登録予定を含み ます。）およびブラジルの企業のDR	
	ダイワ中国 社会基盤株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取 引所上場株式および店頭登録株式（DR を含みます。また、上場予定および店頭 登録予定を含みます。）および中国（香 港を含みます。）の企業のDR	
ベビーファンドの 運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の 株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国 の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資す ることにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザー ファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、 「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて 行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率 は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。 ③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して 投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業 に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選 定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企 業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション 等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨 建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント （シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部 を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポー ル）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外 貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメン ト（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し ます。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッ ドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀 行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受 けます。 ⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資 産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホ ンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託し ます。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行 ないません。		
	組入制限	ダイワ・インド 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
		ダイワ・ブラジル 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	
		ダイワ中国 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファン
ド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、
その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザ
ーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
ー未来のデッサンー

運用報告書（全体版）
第14期
（決算日 2017年1月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。

さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株
ファンド ー未来のデッサンー」は、このた
び、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
10期末(2015年 1 月28日)	9,827	0	1.1	17,258	25.6	9,014	△ 15.2	17,587	22.8	93.2	2.8	0.1	4,661
11期末(2015年 7 月28日)	9,013	0	△ 8.3	16,667	△ 3.4	7,300	△ 19.0	18,004	2.4	91.8	2.8	0.1	3,895
12期末(2016年 1 月28日)	6,293	0	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	2,549
13期末(2016年 7 月28日)	7,335	0	16.6	13,947	3.3	7,401	62.1	13,924	4.7	90.5	2.1	—	2,803
14期末(2017年 1 月30日)	8,745	0	19.2	14,862	6.6	9,669	30.6	16,410	17.9	93.1	2.2	—	2,968

- (注 1) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) M S C I ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・リアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) M S C I チャイナ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I チャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) 各指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,335円

期末：8,745円

騰落率：19.2%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	12.8%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	36.1%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	13.4%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、ブラジル株式市況が上昇したことや為替相場で円安が進行したことなどが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	転換社債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 7 月28日	円	%		%		%		%	%	%	%
	7,335	—	13,947	—	7,401	—	13,924	—	90.5	2.1	—
7 月末	7,299	△ 0.5	13,949	0.0	7,280	△ 1.6	13,872	△ 0.4	92.6	2.1	—
8 月末	7,357	0.3	13,892	△ 0.4	7,554	2.1	14,600	4.9	93.6	2.1	—
9 月末	7,210	△ 1.7	13,430	△ 3.7	7,333	△ 0.9	14,811	6.4	94.2	2.2	—
10月末	7,791	6.2	13,934	△ 0.1	8,516	15.1	14,861	6.7	93.6	2.1	—
11月末	7,827	6.7	13,695	△ 1.8	8,128	9.8	15,725	12.9	93.7	2.2	—
12月末	8,060	9.9	14,183	1.7	8,648	16.8	15,475	11.1	92.8	2.3	—
(期 末) 2017年 1 月30日	8,745	19.2	14,862	6.6	9,669	30.6	16,410	17.9	93.1	2.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 7. 29 ~ 2017. 1. 30)

■インド株式市況

インド株式市況は、利益確定の売りや米国の利上げ観測などにより上値の重い展開で始まりしました。2016年9月上旬には、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇する場面もありましたが、9月中旬以降は、欧州大手銀行への信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などを受けて下落基調に転じました。その後も、米国大統領選挙前後の投資家のリスク回避姿勢の高まりや、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などで続落する動きとなりました。また、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念もマイナス材料でした。期末にかけては、2017年度政府予算案に対する期待感や2016年10-12月期決算などを受けて高額紙幣回収の影響が限定的となるとの見方が優勢となったことなどを背景に、堅調に推移しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から、英国でEU（欧州連合）離脱派が多数を占めた国民投票の影響は限定的との見方が広がったことや、金融市場の動揺を抑えるために米国が追加利上げを先送りするとの期待が高まり新興国株式市場への追い風となったこと、ブラジルの景気見通しが改善したことなどを背景に堅調に推移しました。2016年8月末のテメル大統領の正式な就任から9月半ばにかけては、財政再建策に進展がなかったことから上昇幅を縮小しましたが、10月に入ると、テメル政権が歳出削減や社会保障の見直しなどの財政再建策を着実に推進させていることやブラジル中央銀行による利下げ期待などを受けて、再び上昇基調となりました。11月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し米国の金利が上昇したことに加えて、ブラジルの政局不安や景気見通しの下方修正が悪材料となり、下落しました。12月下旬以降は、財政再建への期待やブラジル中央銀行の利下げなどを受けて上昇基調となり、期首比の上昇幅を拡大しました。

■中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、英国でEU離脱派が多数を占めた国民投票の影響が限定的との見方が広がったことや、金融市場の動揺を抑えるために米国が追加利上げを先送りするとの期待が高まったことなどをを受けて、上昇基調となりました。2016年10月以降は、米国における年内の利上げを警戒する動きが強まり米ドル高が進行したことにより、新興国からの資金流出懸念が高まったため、12月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高の一服により新興国からの資金流出懸念が後退したことや、旧正月前の資金需要の高まりを受けて人民銀行（中央銀行）が市中に資金を供給したことなどから、期末にかけて再び上昇基調を取り戻す展開となりました。

■為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは、日銀の金融緩和策に対する失望などから円高ルピー安で始まりました。2016年10月以降は、米国の利上げ観測を受けた円安米ドル高を背景にルピーは対円で上昇に転じました。その後も円安傾向が続いたため、上昇基調が継続しました。期末にかけては、米国大統領の保護主義に対する警戒感を受けて円高米ドル安となったことから、ルピーは対円での上昇幅を縮小しました。

・ブラジル・リアル

ブラジル・リアルは上昇しました。原油価格が堅調に推移したこと、株式市況の上昇を受けてリスク回避姿勢が和らいだこと、ルセフ大統領に対する弾劾手続きが進展して政権交代への期待が高まったこと、ブラジル景気の見通しが改善したことなどがリアルの上昇要因になりました。2016年11月に入り、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて新興国通貨に対する売り圧力が強まり、上昇幅を縮小させる場面もありました。しかし、ブラジルのインフレが沈静化していることや財政健全化に向けた改革の進展、資源価格の回復などを受けて、上昇して期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から2016年9月末にかけては一進一退の展開が続きました。10月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が高まったことや、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、円安米ドル高の展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高が一服する展開となり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、企業の設備投資拡大に伴う好調な受注活動に加え、モンスーン期の十分な降雨量による農村部の所得拡大や政府の道路予算増加の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による自由貿易経済へ移行する過渡期にあります。引き続き、政策面のサポートが期待できる、供給側改革、国営企業改革、一帯一路（シルクロード経済圏）構想、環境関連などの分野に注目し運用していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 29 ~ 2017. 1. 30)

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

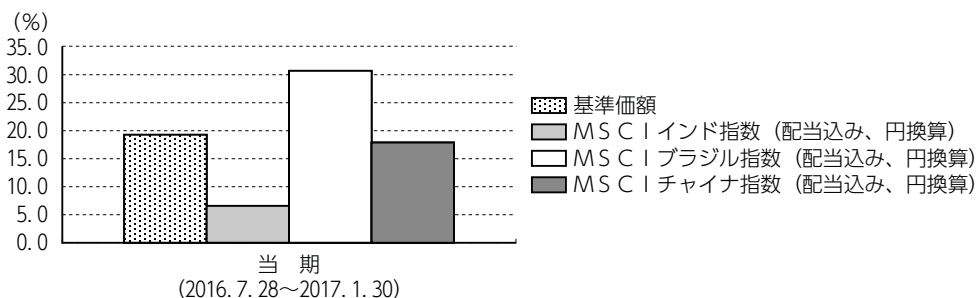
ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、素材銘柄、資本財・サービス銘柄、公益事業銘柄を高位の組み入れとしました。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄、電気通信サービス銘柄、不動産銘柄を高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2016年7月29日 ～2017年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	702

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 7. 29～2017. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0. 924%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,704円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 165	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 162)	
(先 物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	4	0. 053	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0. 053)	
そ の 他 費 用	16	0. 202	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	1. 345	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月29日から2017年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	—	—	118,018	88,000
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	—	—	60,520	75,000
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	—	—	326,828	190,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月29日から2017年1月30日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	534,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	838,957千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	603,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	837,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	967,533千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	899,212千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1,271,604	1,153,586	945,940
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	759,986	699,466	958,408
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1,790,619	1,463,790	1,024,946

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	945,940	31.6
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	958,408	32.0
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1,024,946	34.2
コール・ローン等、その他	65,003	2.2
投資信託財産総額	2,994,298	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.73円、1香港ドル＝14.79円、1インド・ルピー＝1.69円、1ブラジル・レアル＝36.52円です。

(注3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(936,392千円)の投資信託財産総額(975,402千円)に対する比率は、96.0%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(949,031千円)の投資信託財産総額(975,336千円)に対する比率は、97.3%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,015,151千円)の投資信託財産総額(1,025,005千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,994,298,507円
コール・ローン等	65,003,209
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド（評価額）	945,940,586
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド（評価額）	958,408,406
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド（評価額）	1,024,946,306
(B)負債	25,725,788
未払信託報酬	25,649,549
その他未払費用	76,239
(C)純資産総額（A－B）	2,968,572,719
元本	3,394,416,316
次期繰越損益金	△ 425,843,597
(D)受益権総口数	3,394,416,316口
1万口当り基準価額（C／D）	8,745円

*期首における元本額は3,821,922,972円、当期中における追加設定元本額は2,524,037円、同解約元本額は430,030,693円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,745円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は425,843,597円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月29日 至2017年1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 12,030円
受取利息	638
支払利息	△ 12,668
(B)有価証券売買損益	504,143,384
売買益	520,114,240
売買損	△ 15,970,856
(C)信託報酬等	△ 25,725,788
(D)当期損益金（A＋B＋C）	478,405,566
(E)前期繰越損益金	△ 846,191,378
(F)追加信託差損益金	△ 58,057,785
(配当等相当額)	(10,619,416)
(売買損益相当額)	(△ 68,677,201)
(G)合計（D＋E＋F）	△ 425,843,597
次期繰越損益金（G）	△ 425,843,597
追加信託差損益金	△ 58,057,785
(配当等相当額)	(10,619,416)
(売買損益相当額)	(△ 68,677,201)
分配準備積立金	227,803,527
繰越損益金	△ 595,589,339

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：7,061,249円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	15,109,581円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	10,619,416
(d)分配準備積立金	212,693,946
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	238,422,943
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	238,422,943
(h)受益権総口数	3,394,416,316口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運 用 方 法	①主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

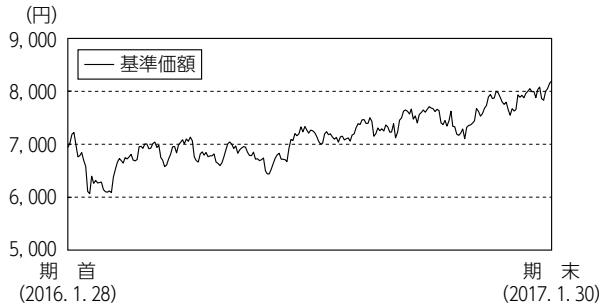
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	転換 社債 組入 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年1月28日	6,948	—	12,790	—	93.7	4.5	0.5
1月末	7,027	1.1	13,008	1.7	93.7	4.6	0.5
2月末	6,120	△11.9	11,591	△ 9.4	93.3	4.7	—
3月末	7,017	1.0	12,933	1.1	93.2	4.2	—
4月末	7,070	1.8	12,982	1.5	93.9	4.2	—
5月末	7,047	1.4	13,246	3.6	94.1	4.4	—
6月末	6,638	△ 4.5	12,208	△ 4.5	94.4	4.5	—
7月末	7,259	4.5	13,219	3.4	91.9	4.3	—
8月末	7,317	5.3	13,165	2.9	94.4	4.3	—
9月末	7,124	2.5	12,727	△ 0.5	94.9	4.5	—
10月末	7,622	9.7	13,205	3.2	93.7	4.4	—
11月末	7,447	7.2	12,978	1.5	93.7	4.6	—
12月末	7,661	10.3	13,441	5.1	93.2	4.7	—
(期末)2017年1月30日	8,200	18.0	14,084	10.1	93.6	4.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,948円 期末：8,200円 騰落率：18.0%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、インド株式市況が、地方経済の活性化

期待やGST(物品・サービス税)法案の成立期待などを受けて上昇したプラス要因が、為替相場において、英国のEU(欧州連合)離脱決定に伴う投資家のリスク回避の動きや日銀の金融政策の手詰まり感などを受けた円高の進行からインド・ルピーが対円で下落したマイナス要因を上回り、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、中国景気の減速懸念や大手銀行の市場予想を下回る決算などにより軟調な展開で始まりまし。しかし2016年3月以降は反発に転じ、モンスーン期の十分な降雨量による農村部を中心とする地方経済の活性化期待などを背景に、堅調に推移しました。その後も、経済・財政構造改革の目玉となるGST法案の成立期待などを受けて続伸する展開となりました。しかし9月中旬以降は、欧州大手銀行への信用懸念などを受けて下落基調に転じ、米国大統領選挙前後の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、続落する動きとなりました。期末にかけては、2017年度政府予算案に対する期待などを背景に堅調に推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーは、中国景気の減速懸念などを受けた投資家のリスク回避の動きなどで円高が進行したことから、対円で下落して始まりました。その後も、英国の国民投票でEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受け、円高ルピー安基調となりました。2016年7月ごろからは横ばい推移となり、10月以降は、米国の利上げ観測を受けた円安米ドル高の進行で、ルピーは対円で反発しました。その後も、円安米ドル高の影響が大きく、ルピーは対円で上昇しました。期末にかけては、米国大統領の保護主義に対する警戒感を受けた円高米ドル安から、ルピーは対円で再び下落基調に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ(社会基盤)投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、高額紙幣回収の影響が小さく販売量拡大が期待できる輸送機メーカーEICHER MOTORS LTD(資本財・サービス)や設備投資回復による受注拡大が見込まれる大手エンジニアリング企業LARSEN & TOUBRO LTD(資本財・サービス)などを買い付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭大手COAL INDIA LTD(エネルギー)などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資への政府からの支援や、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	30円 (29) (1)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)
その他費用 (保管費用) (その他)	50 (45) (4)
合 計	92

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
EICHER MOTORS LTD (インド)	千株 1. 14	千円 41, 978	円 36, 823	COAL INDIA LTD (インド)	千株 97. 3	千円 46, 936	円 482
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	6. 7	34, 308	5, 120	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	19	32, 941	1, 733
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	20. 34	33, 870	1, 665	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	14. 2	29, 096	2, 049
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	13	30, 160	2, 320	AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	73. 4	26, 505	361
INDRAPRASTHA GAS LTD (インド)	17. 5	15, 979	913	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	4. 38	25, 757	5, 880
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	50. 5	15, 807	313	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	58. 4	20, 329	348
KEC INTERNATIONAL LTD (インド)	59. 471	13, 894	233	TATA STEEL LTD (インド)	43. 6	19, 000	435
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	34. 5	13, 618	394	COX AND KINGS LTD (インド)	51. 6	14, 410	279
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	20	12, 911	645	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	42. 9	14, 142	329
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	9. 4	12, 648	1, 345	TATA POWER CO LTD (インド)	116. 6	14, 140	121

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年 1 月 29 日から 2017 年 1 月 30 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11 (—)	千アメリカ・ドル 34 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 8, 249. 92 (1, 841. 65)	千インド・ルピー 298, 150 (2, 390)	百株 16, 212. 24	千インド・ルピー 341, 656

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) (—) は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 1 月 29 日から 2017 年 1 月 30 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 469	百万円 466	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	126.04	137.04	411	47,167	エネルギー
アメリカ・ドル 株数、金額	126.04	137.04	411	47,167	
通 貨 計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<5.0%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	420.56	—	—	—	娯楽・サービス
NBCC INDIA LTD	—	280	7,534	12,733	資本財・サービス
RALLIS INDIA LTD	345	—	—	—	素材
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND KAJARIA CERAMICS LTD	—	54	5,659	9,564	金融
KEC INTERNATIONAL LTD	29	—	—	—	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	594.71	8,935	15,101	資本財・サービス
TATA STEEL LTD	436	39	2,813	4,754	素材
ACC LTD	54.56	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	2,020.4	1,287.4	10,427	17,623	公益事業
OBEROI REALTY LTD	202.5	—	—	—	不動産
DLF LTD	—	417	5,654	9,556	不動産
ASHOK LEYLAND LTD	—	513	4,742	8,015	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	158	181	17,549	29,659	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	65	387	20,708	34,997	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	—	101	2,691	4,548	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	116	84	6,063	10,246	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	617	513	4,878	8,244	資本財・サービス
NTPC LTD	1,176	963	17,093	28,887	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	384	559	11,434	19,324	公益事業
VOLTAS LTD	90	90	3,030	5,121	資本財・サービス
NCC LTD	—	469	3,941	6,661	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	—	353	13,556	22,911	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	188	63	7,580	12,810	資本財・サービス
CAIRN INDIA LTD	294	—	—	—	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	1,900.88	579.88	4,566	7,717	素材
CANARA BANK	170	—	—	—	金融
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	195	4,512	7,625	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON UNION BANK OF INDIA	2,012.52	1,688.52	51,322	86,735	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	251	—	—	—	金融
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	23.2	8,552	14,453	素材
ADITYA BIRLA NUVO LTD	—	75	5,887	9,950	金融
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	22	—	—	—	資本財・サービス
ALLAHABAD BANK	114.4	—	—	—	娯楽・サービス
CUMMINS INDIA LTD	574	—	—	—	金融
	27	—	—	—	資本財・サービス

銘柄	株数	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ENGINEERS INDIA LTD	—	446	6,919	11,694	資本財・サービス	
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	109	10,486	17,721	公益事業	
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	309	—	—	—	金融	
PETRONET LNG LTD	—	75	2,947	4,980	エネルギー	
SHREE CEMENT LTD	—	5.45	8,672	14,656	素材	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	31	—	—	—	金融	
COX AND KINGS LTD	516	—	—	—	娯楽・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	127.02	—	—	—	資本財・サービス	
ATUL LTD	16	—	—	—	素材	
COAL INDIA LTD	981	190	6,037	10,202	エネルギー	
POLYPLEX CORPORATION LTD	247.4	—	—	—	素材	
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	305.81	—	—	—	娯楽・サービス	
KARUR VYSYA BANK LTD	113.68	—	—	—	金融	
CASTROL INDIA LTD	—	61	2,440	4,125	素材	
EICHER MOTORS LTD	—	11.4	26,770	45,241	資本財・サービス	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	—	177	4,994	8,439	金融	
BHARTI INFRATEL LTD	433	530.68	18,780	31,739	電気通信サービス	
PI INDUSTRIES LTD	—	33	2,876	4,860	素材	
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	721	—	—	—	金融	
GAIL INDIA LTD	232	247	11,906	20,122	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	1,263	786	14,992	25,338	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	277.25	346.25	49,856	84,257	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	—	105	5,690	9,616	娯楽・サービス	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	550	—	—	—	資本財・サービス	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	148	161.4	16,545	27,961	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	584	259.5	5,306	8,968	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	67	46	5,757	9,730	娯楽・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	1,024	911	29,493	49,844	電気通信サービス	
UPL LTD	314	300	21,853	36,932	素材	
AMBUJA CEMENTS LTD	734	—	—	—	素材	
INDIAN HOTELS CO LTD	—	218.92	2,445	4,132	娯楽・サービス	
VEDANTA LTD	460	472	12,156	20,544	素材	
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,121.98 46銘柄	15,001.31 44銘柄	496,068	838,355 <88.6%>	
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,248.02 47銘柄	15,138.35 45銘柄	—	885,523 <93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
国		43	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 885,523	% 90.8
コール・ローン等、その他	89,878	9.2
投資信託財産総額	975,402	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.73円、1インド・ルピー＝1.69円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（936,392千円）の投資信託財産総額（975,402千円）に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	975,402,306円
コール・ローン等	78,088,370
株式（評価額）	885,523,764
未収入金	1,489,196
差入委託証拠金	10,300,976
(B)負債	29,415,315
未払金	29,415,315
(C)純資産総額（A－B）	945,986,991
元本	1,153,586,081
次期繰越損益金	△ 207,599,090
(D)受益権総口数	1,153,586,081口
1万口当り基準価額（C／D）	8,200円

*期首における元本額は1,233,566,949円、当期中における追加設定元本額は103,963,631円、同解約元本額は183,944,499円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー1,153,586,081円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,200円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は207,599,090円です。

■損益の状況

当期 自2016年 1月29日 至2017年 1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	13,214,086円
受取配当金	13,214,589
受取利息	3,518
支払利息	△ 4,021
(B)有価証券売買損益	139,987,900
売買益	207,683,694
売買損	△ 67,695,794
(C)先物取引等損益	3,870,646
取引益	10,869,864
取引損	△ 6,999,218
(D)その他費用	△ 6,143,058
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	150,929,574
(F)前期繰越損益金	△ 376,509,532
(G)解約差損益金	50,944,499
(H)追加信託差損益金	△ 32,963,631
(I)合計（E＋F＋G＋H）	△ 207,599,090
次期繰越損益金（I）	△ 207,599,090

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
運用方法	①主としてブラジルの株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

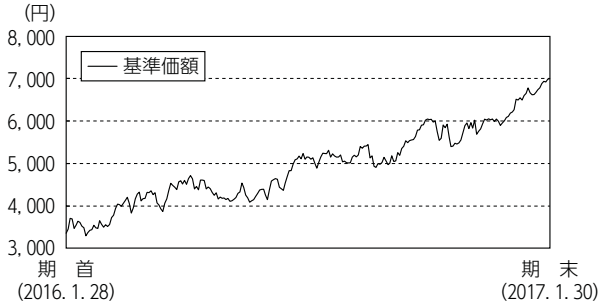
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI ブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2016年 1月28日	3,349	—	4,566	—	96.3	—
1 月末	3,446	2.9	4,725	3.5	96.3	—
2 月末	3,507	4.7	4,836	5.9	97.4	—
3 月末	4,351	29.9	6,511	42.6	97.5	—
4 月末	4,711	40.7	6,872	50.5	97.6	—
5 月末	4,173	24.6	6,184	35.5	97.5	—
6 月末	4,583	36.8	6,621	45.0	97.5	—
7 月末	5,098	52.2	7,280	59.5	97.4	—
8 月末	5,192	55.0	7,554	65.4	97.4	—
9 月末	5,044	50.6	7,333	60.6	97.2	—
10 月末	5,976	78.4	8,516	86.5	96.5	—
11 月末	5,834	74.2	8,128	78.0	97.4	—
12 月末	6,270	87.2	8,648	89.4	97.1	—
(期末) 2017年 1月30日	7,002	109.1	9,669	111.8	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：3,349円 期末：7,002円 騰落率：109.1%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株に投資した結果、基準価額は上昇しました。ブラジルの景気見通しが改善したこと、原油価格が上昇したこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展してブラジルの財政再建策への期待が高まったこと、インフレ見通しの改善を受けてブラジルの利下げ期待が高まったことなどから、ブラジル株式、ブラジル・レアルともに上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から、中国の景気刺激策への期待や、ルセフ大統領の弾劾による政権交代との見方やその後の経済政策への期待などから上昇基調となりました。2016年6月には、EU (欧州連合) 離脱派が多数を占めた英国の国民投票の結果を受けて世界的に株式市場が下落する場面もありましたが、7月以降は、テメル大統領代行の政権運営能力への期待、英国の国民投票の影響は限定的との見方、金融市場の動揺を鎮めるために米国が追加利上げを先送りするとの期待が高まり新興国株式市場への追い風となったこと、ブラジルの景気見通しが改善したことなどを背景に堅調に推移しました。10月に入ると、テメル政権が財政再建策を着実に推進させていることやブラジルの利下げ期待などを受けて一段高となりました。11月以降は、米国の大統領選挙でのトランプ氏の勝利後に米国金利が上昇したことに加えて、ブラジルの政局不安や景気見通しの下方修正が悪材料となり、上昇幅を縮小しました。しかし12月下旬以降は、ブラジルの財政再建策への期待やブラジルの利下げなどを受けて上昇に転じ、期首比の上昇幅を拡大しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、期首から、米国が利上げを実施した後に新興国全般に資金流入の低下懸念が広がった流れを受けて下落基調となりました。その後も、中国経済の不透明感、世界的な株式市況の急落、原油価格の下落などによりリスク回避の姿勢が強まったため、新興国・資源国通貨に下落圧力がかかりました。2016年3月に入ると、原油価格が底打ちし株式市況が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことがレアルの上昇要因となりました。その後も、ブラジルのインフレが沈静化していることや財政健全化に向けた改革の進展、資源価格の回復などを受けて、上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、素材銘柄、資本財・サービス銘柄、公益事業銘柄を高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCIブラジル指数（配当込み、円換算）を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ109.1%、111.8%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (13) (2)
合 計	28

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年1月29日から2017年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 4,554 ()	千アメリカ・ドル 2,758 ()	百株 7,172	千アメリカ・ドル 5,199
	ブラジル	百株 6,465 ()	千ブラジル・レアル 8,005 (△ 13)	百株 9,540	千ブラジル・レアル 14,458

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月29日から2017年1月30日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	千株 51.7	千円 39,952	円 772	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	千株 33.8	千円 80,586	円 2,384
LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	29.9	36,124	1,208	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	80.5	69,314	861
BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	79.5	35,556	447	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	61	62,781	1,029
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	14.4	34,912	2,424	CCR SA (ブラジル)	111.2	56,965	512
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	21.9	32,445	1,481	FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	61.7	54,751	887
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	45	28,036	623	WEG SA (ブラジル)	99.8	46,316	464
CPFL ENERGIA SA-ADR (ブラジル)	21	24,913	1,186	VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	67	43,989	656
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	89	24,604	276	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	48.6	42,757	879
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL (ブラジル)	145	23,145	159	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	47.6	40,191	844
VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	31.5	22,866	725	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	150	38,809	258

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
BRASKEM SA-SPON ADR	76	47	102	11,766 素材
GERDAU SA-SPON ADR	700	375	148	16,994 素材
CPFL ENERGIA SA-ADR	—	16	25	2,959 公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	665	351	356	40,874 公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	—	94	134	15,400 電通サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	705	545	588	67,467 エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	461	479	706	81,059 電通サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	1,405	715	704	80,801 エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	1,280	670	186	21,446 公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	1,105	750	763	87,596 素材
VALE SA-SP ADR	684	505	538	61,820 素材
EMBRAER SA-SPON ADR	355	161	372	42,780 航空・サービス
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR	—	325	125	14,392 素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	260	160	160	18,356 素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	223	108	229	26,380 エネルギー
アメリカ・ドル 株数・金額	7,919	5,301	5,143	590,096
通 貨 計 銘柄数<比率>	12銘柄	15銘柄		<57.6%>
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円
(ブラジル)				
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	—	1,000	767	28,010 航空・サービス
RUMO LOGISTICA OPERADORA-RTS	247.34	—	—	— その他
ENERGISA SA-UNITS	—	135	274	10,008 公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTO-RTS	—	5.65	2	103 その他
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	—	203	531	19,401 公益事業
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	185	52	210	7,700 エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	680	195	422	15,446 公益事業
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	143	—	—	— 公益事業
CCR SA	2,040	1,120	1,736	63,398 航空・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	290	—	—	— 公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	—	26	170	6,228 公益事業
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	565	203	280	10,260 素材
LOCALIZA RENT A CAR	136.8	274.8	1,044	38,135 航空・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	380	66	238	8,701 公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	880	62	86	3,149 公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	417	150	219	7,997 公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	106	104	660	24,117 不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	480	1,163	1,606	58,654 不動産
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	300	225	1,303	47,617 公益事業
WEG SA	1,324.4	556.4	898	32,796 航空・サービス
KLABIN SA - UNIT	442	59	98	3,581 素材

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	84	—	—	— エネルギー
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	150	195	429	15,674 公益事業
ブラジル・リアル 株数・金額	8,850.54	5,794.85	10,979	400,984
通 貨 計 銘柄数<比率>	18銘柄	19銘柄		<39.1%>
フ ァ ン ド 株数・金額	16,769.54	11,095.85	—	991,080
合 計 銘柄数<比率>	30銘柄	34銘柄		<96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	991,080	96.7
コール・ローン等、その他	33,924	3.3
投資信託財産総額	1,025,005	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.73円、1ブラジル・リアル＝36.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,015,151千円)の投資信託財産総額(1,025,005千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,031,539,042円
コール・ローン等	20,562,758
株式（評価額）	991,080,414
未収入金	16,887,010
未収配当金	3,008,860
(B)負債	6,539,040
未払金	6,539,040
(C)純資産総額（A－B）	1,025,000,002
元本	1,463,790,784
次期繰越損益金	△ 438,790,782
(D)受益権総口数	1,463,790,784口
1万口当り基準価額（C／D）	7,002円

- * 期首における元本額は2,449,079,139円、当期中における追加設定元本額は2,293,578円、同解約元本額は987,581,933円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－1,463,790,784円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は7,002円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は438,790,782円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月29日 至2017年1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	18,866,098円
受取配当金	18,861,562
受取利息	8,922
支払利息	△ 4,386
(B)有価証券売買損益	672,034,493
売買益	744,249,181
売買損	△ 72,214,688
(C)その他費用	△ 3,042,879
(D)当期損益金（A＋B＋C）	687,857,712
(E)前期繰越損益金	△ 1,628,936,849
(F)解約差損益金	503,581,933
(G)追加信託差損益金	△ 1,293,578
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 438,790,782
次期繰越損益金（H）	△ 438,790,782

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のD R
運 用 方 法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

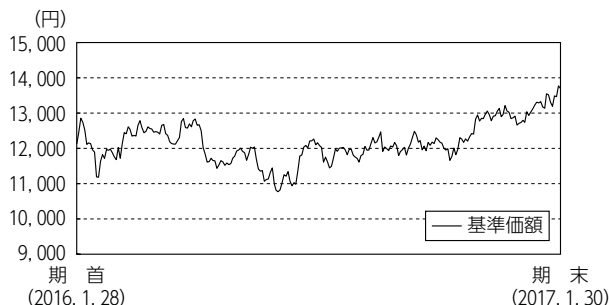
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年 1月28日	12,134	% —	13,303	% —	93.0	3.6
1月末	12,462	2.7	13,608	2.3	93.0	3.6
2月末	12,024	△ 0.9	12,968	△ 2.5	91.6	3.6
3月末	12,655	4.3	14,151	6.4	90.0	2.2
4月末	12,500	3.0	13,942	4.8	93.8	2.2
5月末	11,955	△ 1.5	13,727	3.2	93.4	2.1
6月末	11,025	△ 9.1	12,754	△ 4.1	90.2	2.2
7月末	12,027	△ 0.9	13,872	4.3	92.5	2.0
8月末	12,057	△ 0.6	14,600	9.8	92.8	2.1
9月末	12,031	△ 0.8	14,811	11.3	94.4	2.2
10月末	12,005	△ 1.1	14,861	11.7	94.3	2.2
11月末	12,844	5.9	15,725	18.2	93.9	2.3
12月末	12,741	5.0	15,475	16.3	91.8	2.4
(期末)2017年 1月30日	13,702	12.9	16,410	23.4	92.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,134円 期末：13,702円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式については、英国のEU (欧州連合) 離脱に関する混乱が落ち着き始めたことや、2017年1月以降の米ドル高の一面によって新興国からの資金

流出懸念が後退したことなどを受けて上昇したため、基準価額のプラス要因となりました。為替についても、円安香港ドル高となったことから、基準価額のプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、人民銀行 (中央銀行) による預金準備率引き下げや、米国での早期利上げ懸念の後退を背景に、上昇して始まりました。その後は、中国共産党の機関紙が景気の急回復と追加金融緩和を否定する有力者の見解を掲載したことを受け、2016年5月中旬にかけて調整する展開となりました。6月に入ると、英国のEU離脱の是非を問う国民投票をめぐる不透明感から一進一退の展開となりました。7月以降は、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着き始めたことや、米国が追加利上げを先送りするとの期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。10月以降は、米国の年内利上げを警戒する動きを受けて米ドル高が進行し、新興国からの資金流出懸念が強まったため、12月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高の一面により新興国からの資金流出懸念が後退したことや、旧正月前の資金需要の高まりを受けて人民銀行が市中に資金を供給したことなどから、期末にかけて再び上昇基調を取り戻す展開となりました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から2016年8月にかけては、世界経済の成長見通しに対する不透明感や欧州の銀行に対する信用不安、英国のEU離脱の是非を問う国民投票をめぐる懸念などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。10月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が高まったことや、米国の利上げ観測の高まりなどをを受けて、円安米ドル高の展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高が一服する展開となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートの期待できる、国営企業改革、一帯一路 (シルクロード経済圏) 構想、環境関連、新産業の創生 (医薬、インターネット)、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄、電気通信サービス銘柄、不動産銘柄を高位の組み入れとしました。株式組入比率 (株式先物を含む) は、期を通じて高水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

(配当込み、円換算) を掲載しております。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ 12.9%、23.4% となりました。

《今後の運用方針》

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	42円 (41) (1)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (16) (0)
合 計	77

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	32	39,279	1,227	CHINA MOBILE LTD (香港)	64	79,247	1,238
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	456	38,000	83	ZTE CORP-H (中国)	247.6	45,719	184
CNOOC LTD (香港)	300	37,209	124	CHINA VANKE CO LTD-H (中国)	119.076	29,060	244
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	210	31,526	150	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	84	27,429	326
FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	196.5	29,851	151	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	150	23,618	157
LONGFOR PROPERTIES (ケイマン諸島)	170	25,697	151	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING (ケイマン諸島)	30.5	22,272	730
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD (バミューダ)	1,323	25,690	19	CNOOC LTD (香港)	161	22,179	137
ZTE CORP-H (中国)	187.8	25,133	133	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	358	21,941	61
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	86	24,392	283	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H (中国)	101	21,772	215
ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)	416	22,501	54	CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	170	21,482	126

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年 1月29日から2017年 1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 76,175 (6,115.29)	千香港ドル 44,142 (336)	百株 67,141.79	千香港ドル 42,869

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 1月29日から2017年 1月30日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 242	百万円 256	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千香港ドル		邦貨換算金額 千円
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	1, 115	545	589	8, 721	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1, 140	1, 980	1, 356	20, 059	資本財・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	95	—	—	—	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	600	—	—	—	資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1, 045	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	610	—	—	—	情報技術
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	3, 420	2, 045	30, 247	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	860	1, 440	1, 621	23, 981	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5, 672	6, 852	4, 255	62, 932	エネルギー
SINOTRANS LIMITED-H	850	—	—	—	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	473. 52	1, 965	2, 326	34, 409	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	7, 200	—	—	—	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HDGS LTD	1, 066. 72	—	—	—	一般消費財・サービス
ZTE CORP-H	598	—	—	—	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	1, 500	—	—	—	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	2, 780	2, 180	1, 355	20, 054	エネルギー
CNOOC LTD	2, 250	3, 640	3, 581	52, 974	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1, 420	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	275	950	2, 389	35, 337	素材
CHINA MOBILE LTD	1, 255	935	8, 213	121, 484	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	—	3, 840	933	13, 800	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	3, 710	3, 710	1, 450	21, 454	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	800	660	1, 087	16, 086	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	5, 200	5, 200	1, 149	16, 996	資本財・サービス
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	140	—	—	—	公益事業
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	1, 542. 5	—	—	—	電気通信サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	—	775	1, 281	18, 958	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	1, 466. 66	1, 506. 66	2, 913	43, 096	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	380	380	520	7, 699	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	300	480	1, 180	17, 464	公益事業
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	2, 880	—	—	—	公益事業
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	2, 550	1, 550	759	11, 233	資本財・サービス
HILONG HOLDING LTD	—	3, 690	715	10, 587	エネルギー
BOER POWER HOLDINGS LTD	950	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1, 700	1, 020	2, 340	34, 621	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	—	8, 400	1, 150	17, 020	不動産
CRRC CORP LTD - H	1, 200	1, 220	925	13, 695	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	1, 300	1, 850	1, 740	25, 747	資本財・サービス
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	150	1, 200	17, 748	情報技術
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	1, 240	659	9, 756	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	1, 190. 76	—	—	—	不動産

銘 柄	株 数	期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	—	1, 540	742	10, 978	素材	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	7, 150	1, 036	15, 333	資本・サービス	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	3, 690	2, 110	31, 216	資本・サービス	
CHINA POWER INTERNATIONAL	3, 670	2, 110	592	8, 769	公益事業	
SUNNY OPTICAL TECH	—	310	1, 418	20, 975	情報技術	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	—	1, 540	1, 296	19, 177	エネルギー	
LENOVO GROUP LTD	1, 620	—	—	—	情報技術	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1, 240	1, 640	2, 079	30, 756	資本・サービス	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	1, 060	—	—	—	情報技術	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	175	265	1, 179	17, 441	資本・サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	350	—	—	—	電気通信サービス	
LONGFOR PROPERTIES	—	1, 555	1, 744	25, 804	不動産	
ファン ド	株数、金額	64, 230. 16	79, 378. 66	59, 947	886, 623	
合 計	銘柄数<比率>	40銘柄	35銘柄		<92. 5%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外		百万円	百万円
国	H-SHARES IDX FUT (香港)	21	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 1 月30日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	886, 623	90. 9
コール・ローン等、その他	88, 712	9. 1
投資信託財産総額	975, 336	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1 月30日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝114. 73円、1 香港ドル＝14. 79円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産 (949, 031千円) の投資信託財産総額 (975, 336千円) に対する比率は、97. 3% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 1 月30日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	975, 336, 708円
コール・ローン等	57, 044, 203
株式 (評価額)	886, 623, 931
未収入金	18, 470, 754
未収配当金	106, 488
差入委託証拠金	13, 091, 332
(B) 負債	16, 949, 546
未払金	16, 949, 546
(C) 純資産総額 (A－B)	958, 387, 162
元本	699, 466, 068
次期繰越損益金	258, 921, 094
(D) 受益権総口数	699, 466, 068口
1 万口当り基準価額 (C／D)	13, 702円

* 期首における元本額は690, 243, 743円、当期中における追加設定元本額は 81, 095, 538円、同解約元本額は71, 873, 213円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ 印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー699, 466, 068円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 702円です。

■損益の状況

当期 自2016年 1 月29日 至2017年 1 月30日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	21, 510, 670円
受取配当金	21, 493, 293
受取利息	21, 507
支払利息	△ 4, 130
(B) 有価証券売買損益	84, 441, 610
売買益	152, 080, 663
売買損	△ 67, 639, 053
(C) 先物取引等損益	6, 090, 263
取引益	9, 110, 973
取引損	△ 3, 020, 710
(D) その他費用	△ 1, 191, 983
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	110, 850, 560
(F) 前期繰越損益金	147, 292, 859
(G) 解約差損益金	△ 17, 126, 787
(H) 追加信託差損益金	17, 904, 462
(I) 合計 (E＋F＋G＋H)	258, 921, 094
次期繰越損益金 (I)	258, 921, 094

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。